

平成 24 年 10 月 23 日

小平市長  
小林 正則 殿

# 平成25年度予算要望書 市議会公明党

## 市議会公明党

立花 隆一  
津本 裕子  
浅倉 成樹  
山岸 真知子  
虻川 浩  
幸田 昌之

## ●平成 25 年度予算要望書の提出にあたって

東日本大震災から 1 年半余りが経過しましたが、復旧から復興への歩みは未だ遅々として進んでいません。物事を決められない政権の下、現在の日本は内政・外交ともに危機的な状況に追い込まれ、出口の見えない閉塞感に覆われています。

小平市においても厳しい財政運営が続いていますが、経常収支比率は 97% を超え、硬直化した予算構造のため、未来への展望が開けて来ません。

私たち市議会公明党は、6 名全員が様々な市民の皆様からのご意見・ご要望を伺う中で、日々現実的な対応を進め、それぞれが地域に密着して関わった経験を共有して政策的議論を続け、市が進むべき将来像を考察してまいりました。混迷の時代、地方自治体としての「新たな視点」からの取り組みは、行財政の改革を始めあらゆる分野で必要なミッションであると考えます。

このたび予算編成時期に合わせ、これまで精査検討した内容を 7 つの政策テーマにまとめ、「平成 25 年度予算要望書」として提出いたします。

市当局におかれましては、市民の福祉を守り、市民の暮らしに寄り添いながらも、未来へ向け新たな政策展開の予算となることを要望いたします。

平成 24 年 10 月 23 日

## < 政策テーマ >

1. いのちを守る防災・減災ニューディールの推進を
2. いじめ撲滅へ子どもの未来を守るネットワークの再構築を
3. 女性の生き方を支える子育て支援の充実を
4. だれもが住み慣れたまちで住み続けられる細やかなサービスを
5. がん対策やワクチン接種など予防重視の健康施策の推進を
6. 実効性あるエネルギー施策によるまちづくりの推進を
7. 民間活力の大胆な導入で新たな自治体経営を

## 1. いのちを守る防災・減災ニューディールの推進を

東日本大震災の教訓に学び、市民の命を守るためには、今後想定される自然災害に備え、防災・減災ニューディールの視点からの具体的な取り組みが極めて重要です。

従来の壊れたらつくり直すという考え方ではなく、防災・減災のための総点検を行い、それを基本としながら、公共インフラへの予防保全型の維持管理を進める方式、つまりファシリティ・マネジメントによる再構築を図る中で、コスト削減を実現しながら、耐震化・長寿命化を着実に進めるべきであると考えます。

ハード面では、これまで実施している小・中学校の他、保育園などへの耐震化の着手や道路・橋梁などへの対策が、ソフト面では、女性や子どもの視点の一層の反映や防災教育の強化などが求められます。

このような観点に立ち、統合可能な施設の検討や市の普通財産の売却、賃貸活用等を進めながら、命を守る公共投資に特化した計画的防災・減災ニューディールの推進を要望いたします。

## 2. いじめ撲滅へ子どもの未来を守るネットワークの再構築を

教育の原点は子どもたちの幸福です。いじめや虐待など子ども達をめぐる問題が深刻化する中、この原点に立ち返って教育の機能を再生し向上させるための、子どもを中心としたネットワークの再構築が今最も重要な課題です。

そのためにまず何より、新体制となった小平市教育委員会自らが、教育委員会のあり方を抜本的に改革することが必要であり、スクールソーシャルワーカーを始めとする専門家を活用し、学校緊急対応チームなど支援体制の具体的強化を図りながら、子どもの最大の教育環境である教師自身の資質とモラル、教育技術の向上のため効果的な手を打たなければなりません。

さらに地域全体で学校と子どもたちを支援する体制づくりとして、学校支援地域本部の設置や、不登校児童・生徒の学校復帰を支援する適応指導教室など、日常の具体的事案に即応できる包括的なネットワークの再構築を要望いたします。

### 3. 女性の生き方を支える子育て支援の充実を

女性が生き生きと輝く社会の実現は、家庭や地域の活性化に直結します。総合的支援体制の整備として、女性総合相談センターの設置が期待されますが、女性を取り巻く様々な課題の中でも、保育環境の充実が市民生活における切実な問題として、対策を求める多くの要望が寄せられています。

子育て支援は、「保育に欠ける」という視点から「社会で支える」仕組み、つまり幼児期の学校教育・保育と地域の子ども・子育て支援に共通の仕組みを作るべきであると考えます。

基礎自治体の役割としては、地域のニーズに基づく計画を策定し、給付事業を実施することが求められており、小平市としても女性の自立と社会進出を支え、より一層の待機児童対策を進めるため、将来の子ども・子育て支援策の本格実施までの準備スケジュールの作成や、実施予算の検討などへの着手を要望いたします。

### 4. だれもが住み慣れたまちで住み続けられる細やかなサービスを

高齢になっても障がいがあっても、誰もが住み慣れた地域に安心して住み続けるためには、相談体制の確立など、きめ細やかなサービスが重要となります。

施設待機者を解消するためには、大胆な計画値の見直しを図り、負担軽減策の充実を進めるべきであると考えます。一方、在宅支援を支えるためには、24時間365日の介護サービスの拡充とともに、レスパイト機能を強化して、支える側の家族のリフレッシュ体制の充実を図るべきであると考えます。

小平市においても、約85%の高齢者の方々は介護保険を利用せずに暮らしており、公平性に欠ける制度運用となっています。今後は介護保険を一定期間利用しなかった元気高齢者の介護保険料やサービス利用料が軽減され、介護ボランティアに参加した高齢者はさらに負担が軽減されるシステムの採用など、誰もが住み続けられる公平で細やかなサービスを要望いたします。

## 5. がん対策やワクチン接種など予防重視の健康施策の推進を

レセプトのデータ解析による医療費適正化への取り組みや、適切な受診勧奨と充実した予防医療の提供を行うことが医療費の削減に大きな力を発揮すると考えます。

特にがんは今や国民病とされ、現在では二人に一人が罹患すると言われています。がんの予防のためには、市民のがんに対する意識を高めることとともに、すべてのがんの検診受診率を向上させるため、個別の受診勧奨が極めて重要であり、子どもたちへのがんに関する教育も積極的に進める必要があります。

また、感染症予防ワクチンの接種は予防対策として最も効果的であり、接種費用の公費助成を拡充し、助成未実施の感染症を含め、VPD（ワクチンで予防できる病気）のさらなる予防対策を進めることは、医療費の直接的削減につながります。

すべての市民が健康ではつらつと暮らすまち小平をめざし、予防医療と医療費の適正化による積極的な健康施策の実施を要望いたします。

## 6. 実効性あるエネルギー施策によるまちづくりの推進を

小平市は太陽光発電日本一を目指すとし、省エネルギー・再エネルギー導入にも積極的な方向性は示しながら、一方で基本的目標の設定具体性が欠けています。

実効性ある計画的エネルギー施策を進めるためには、まず地域エネルギービジョンを基本とした数値目標を明確にし、真の日本一目指しての小平版メガソーラー構想の策定や民間事業者へのインセンティブ付与による大胆な省エネルギー・再エネルギー重点支援事業創設など実効性ある展開が必要です。

さらに次世代エネルギー監理システムなど民間のノウハウを取り入れ「スマートシティ小平」構築への具体的推進や、遊休地の再エネへの活用など、小平市の地域特性を踏まえた計画的エネルギー施策の策定を要望いたします。

## 7. 民間活力の大胆な導入で新たな自治体経営を

前期基本計画の後半 5 年は、大胆な構造改革で財源の捻出を図り事業執行を進める計画であり、平成 25 年度はその 3 年目にあたることから、財政基盤の強化と歳出削減、そして自主財源の確保がどこまで進んだのか、その計画の実効性が問われます。

今後、利用計画のない普通財産の売却や有効活用、補助費等の大胆な見直しなどの具体的取り組みは当然として、民間活力の大胆な導入による、民間の手法・経営感覚を取り入れた、隙のない経営が必要であると考えます。そのためには民間に学び、アセットマネジメントを取り入れた、新思考による緻密な経営への転換が求められます。

今後の行政運営において、多様な市民ニーズに応え、持続可能な自治体とするために、市民に対して参加を求めるだけでなく、しっかりとした方向と目的、そして成果を示すことができる、リーダーシップによる自治体経営の実践を要望いたします。